# 再評価結果(平成30年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局 国道・防災課

担当課長名:村山 一弥

 事業名
 事業 | 国土交通省

 一般国道41号 名濃バイパス
 区分 一般国道
 主体 中部地方整備局

 起終点
 自:愛知県小牧市村中
 延長

 をいましぬやま ごろうまる
 ア:愛知県犬山市五郎丸
 7. Okm

### 事業概要

一般国道41号名濃バイパスは、愛知県小牧市村中から犬山市五郎丸へ至る延長7.0kmのバイパスであり、交通渋滞の緩和、周辺住民や沿線に立地する大規模事業所の高速道路への利便性向上を目的に計画された道路である。

名濃バイパスは、名神高速や名古屋高速へのアクセス道路で、交通集中による渋滞が発生するとともに、 企業活動にも支障をきたしているなどの多くの課題があり、本事業は、課題解決のために6車線化整備す ることで、交通の円滑化、物流の効率化等の効果を見込んでいる。

S 4 5 年度都市計画決定 H − 年度用地着手 H 2 5 年度事業化 | H 2 6 年度工事着手 95億円 事業進捗率 20% 供用済延長 全体事業費 1.3km 計画交通量 54,300台/日 (事業全体) 総便益 ! (事業全体) 基準年 ¦ 費用対効果 B/C 総費用 平成24年 (事業全体) 3. O 299億円 分析結果 99億円 「事 業 費:74億円 (走行時間短縮便益: 278億円 維持管理費:25億円 |走行経費減少便益: 20億円 【交通事故減少便益:0.10億円

#### 感度分析の結果

(事業体) 交通量 : B/C= 2.7 ~ 3.3 (交通量 ±10%) 事業費 : B/C= 2.8 ~ 3.3 (事業費 ±10%) 事業期間: B/C= 2.9 ~ 3.1 (事業期間±20%)

#### 事業の効果等

- ①円滑なモビリティの確保
- ・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。
- ・現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される。
- ②国土・地域ネットワークの構築
- ・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる。
- ③個性ある地域の形成
- ・主要な観光地(成田山名古屋別院等)へのアクセス向上が期待される。
- ④安全で安心できるくらしの確保
- ・三次医療施設(小牧市民病院)へのアクセス向上が見込まれる。
- ⑤災害への備え
- ・愛知県地域防災計画における、第一次緊急輸送道路として位置づけられている。
- ⑥地球環境の保全
- CO2排出量の削減が見込まれる。
- |⑦生活環境の改善・保全
- ・NO2排出量の削減が見込まれる。
- SPM排出量の削減が見込まれる。

## 関係する地方公共団体等の意見

### 知事の意見:

「対応方針 (原案)」に対して異議はありません。

一般国道41号名濃バイパスは、名古屋市と岐阜県中濃地域とを結び、名神高速道路や名古屋高速道路とも一体となって、広域道路ネットワークを形成する大変重要な道路である。また、地元や沿線企業から慢性的な渋滞の緩和や物流の効率化に対する期待も大きく、早期の6車線化完成に向け、整備を加速すること。

なお、事業実施にあたっては、一層のコスト縮減など、より効率的な事業推進に努められたい。

#### 事業評価監視委員会の意見

・「事業継続」することは「妥当」である。

### 事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・名濃バイパスは、依然として道路構成が4車線であることから、慢性的に渋滞が発生。朝ピーク時には 通勤交通と物流交通が輻輳し、面的にエリア全体で激しい渋滞が発生。
- ・国道41号沿線地域には、交通の利便性を活かし、国内有数の製造業・運送会社等の大規模事業所が多数立地、さらなる企業進出が予定されており、名神高速小牧ICへのアクセス時間の短縮、速達性の性向上が、物流活動の効率化に大いに貢献。

## 事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・事業進捗率は20%、用地取得率は100%(平成29年3月末時点)
- ・小牧市村中~小牧市横内(延長 1.3 km)は、平成 29年 2月に暫定 5 車線開通済み。(北行き車線 3 車線化)

### 事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

・小牧市村中~犬山市五郎丸(延長7.0km)は、早期開通に向けて工事を推進する。

## 施設の構造や工法の変更等

・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進する。

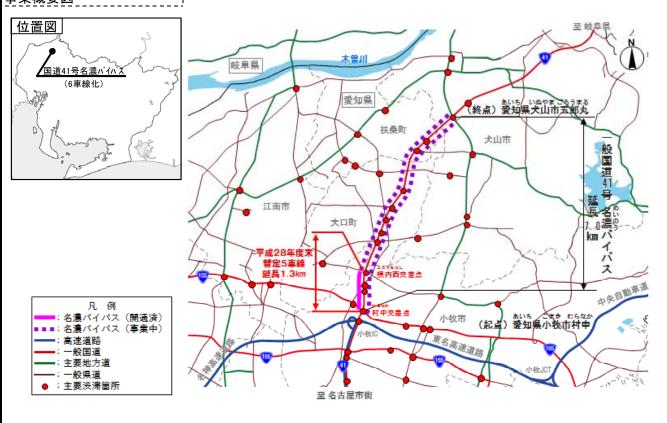
#### 対応方針

¦事業継続

## 対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。

### 事業概要図



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。